

久留米工業高等専門学校		開講年度	令和04年度 (2022年度)		授業科目	公共
科目基礎情報						
科目番号	2M03			科目区分	一般 / 必修	
授業形態	講義			単位の種別と単位数	履修単位: 2	
開設学科	材料システム工学科(2017年度以降入学生、但し、令和4年度は材料工学科を含む)			対象学年	2	
開設期	通年			週時間数	2	
教科書/教材	『政治・経済資料』東京法令出版（教科書）					
担当教員	藍澤 光晴					
到達目標						
①民主主義の基本原則について理解できるようになる。 ②日本国憲法の基本原則、日本の政治機構などについて理解する。 ③現代経済のしくみを基礎的な経済理論の観点から理解し、国民経済の動向および、政府の役割と日本経済が抱える課題を考える力をつける。 ④自らの意見を理論的に説明する能力を身につける。						
ルーブリック						
		理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安
評価項目1		民主主義の本質を理解したうえで自らの意見を的確に述べることができる。		民主主義の本質を理解できる。		民主主義を構成する語彙を理解できていない。
評価項目2		日本国憲法の成り立ちと本質を理解で、自らの意見を述べることができる。		日本国憲法の基本原則を理解できる。		日本国憲法の基本原則を理解できない。
評価項目3		経済学の基本的な知識をいかして自らの経済状況について意見を論述できる。		経済学の基本的な知識を理解している。		経済学の基本的な知識を理解できていない。
評価項目4		戦後日本経済の歩みを理解し、今後の経済状況について自らの意見を表明できる。		戦後日本経済の歩みを理解しできる。		戦後日本経済の歩みを理解しできない。
学科の到達目標項目との関係						
教育方法等						
概要	広い視野を持ち、民主主義の本質への理解を深め、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解し、公正な判断力の涵養を目指します。前期では政治分野、後期では経済学分野を取り扱い、現代社会における政治、経済問題について主体的に考えられるようになりましょう。					
授業の進め方・方法	基本的には座学中心ですが、毎回授業終了時に小テストを実施します。小テストは皆さんの理解度の確認も兼ねていますので、次回の授業時に特に良かった答案を紹介しながら復習を兼ねて解説を行うようにします。					
注意点	成績評価は前期後期各試験の点数を平均して算出する。60点以上が合格とする。 なお追再試は行うこともある。 次回以降の授業範囲の専門用語の意味等を理解しておくこと。					
授業の属性・履修上の区分						
☒ アクティブラーニング		☐ ICT 利用		☒ 遠隔授業対応		☐ 実務経験のある教員による授業
授業計画						
		週	授業内容	週ごとの到達目標		
前期	1stQ	1週	イントロダクション			
		2週	国家と法	主権を理解する		
		3週	民主主義の成立	民主主義の歴史を理解する		
		4週	社会契約説とは	ロック、ルソーの社会契約論について理解を深める		
		5週	世界のおもな政治体制	議院内閣制、大統領制などの政治制度の概要を理解する		
		6週	日本国憲法の制定	大日本帝国憲法の概要および日本国憲法成立までの過程を理解する		
		7週	日本国憲法の基本原則	日本国憲法の三大原則を理解する		
		8週	国民主権	国民主権とはなにかについて説明できる		
	2ndQ	9週	平和主義	憲法9条および前文について理解を深める		
		10週	基本的人権①	平等権、自由権を具体的な判例に基づいて理解する		
		11週	基本的人権②	社会権、参政権、請求権、新たな人権を具体的な判例に基づいて理解する		
		12週	国会と立法	国会の役割について理解する		
		13週	内閣と行政	内閣の役割について理解する		
		14週	裁判所と司法	裁判所の役割について理解する		
		15週	まとめ 政治分野の復習			
		16週	前期試験			
後期	3rdQ	1週	経済とは	経済について説明できる		
		2週	資本主義と社会主義	社会主義と資本主義経済の違いについて説明できる		
		3週	市場経済	市場の機能とその限界について理解できる		
		4週	経済成長と景気	経済成長率について理解できる		
		5週	金融	金融の働きと機能について理解できる		
		6週	政府の経済活動と財政	財政学の基本的な概念を理解し、日本の財政状況について理解できる		

	4thQ	7週	財政赤字と税制改革	同上
		8週	戦後日本経済の展開①	敗戦と日本経済の状況について理解できる
		9週	戦後日本経済の展開②	朝鮮戦争と日本経済の関連を理解できる
		10週	戦後日本経済の展開③	高度経済成長の要因について理解できる
		11週	戦後日本経済の展開④	ブラザ合意とバブル経済の発生について理解できる
		12週	戦後日本経済の展開⑤	バブル崩壊以後の日本経済の状況について理解できる
		13週	戦後日本経済の展開⑥	2000年以降の日本の現状について理解できる
		14週	比較生産費説	リカードの比較生産費説について理解できる
		15週	まとめ 経済分野の復習	
		16週	後期試験	

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類		分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
基礎的能力	人文・社会科学	社会	地理歴史的分野	世界の資源、産業の分布や動向の概要を説明できる。	3	前2
				民族、宗教、生活文化の多様性を理解し、異なる文化・社会が共存することの重要性について考察できる。	3	前3
				近代化を遂げた欧米諸国が、19世紀に至るまでに、日本を含む世界を一体化していく過程について、その概要を説明できる。	3	前4
				帝国主義諸国の抗争を経て二つの世界大戦に至る日本を含む世界の動向の概要を説明し、平和の意義について考察できる。	3	前5
				第二次世界大戦後の冷戦の展開からその終結に至る日本を含む世界の動向の概要を説明し、そこで生じた諸問題を歴史的に考察できる。	3	前6
				19世紀後期以降の日本とアジア近隣諸国との関係について、その概要を説明できる。	3	前7
			公民的分野	人間の生涯における青年期の意義と自己形成の課題を理解し、これまでの哲学者や先人の考え方を手掛かりにして、自己の生き方および他者と共に生きていくことの重要性について考察できる。	3	前8
				自己が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3	前9
			現代社会の考察	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。	3	前10

評価割合

	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	100	0	0	0	0	0	100
基礎的能力	100	0	0	0	0	0	100
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0